

様似町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	5,758	3,854,153	31,859	880,185	22.8	24.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度						
18年度	103	417,745	46,116	139,567	603,428	5,859

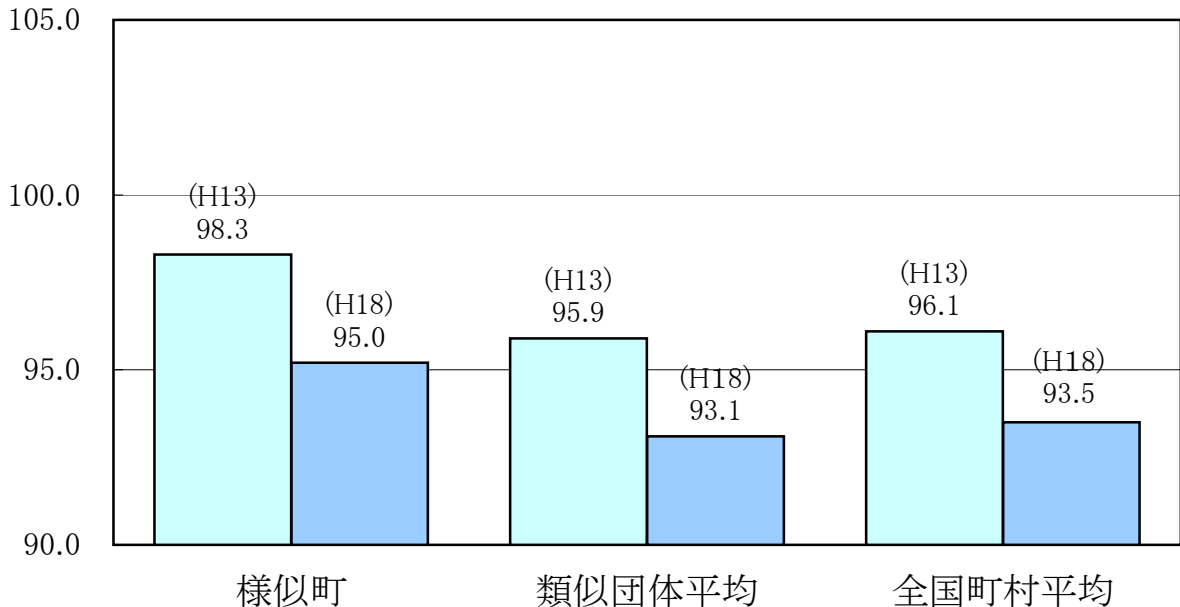
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項 町独自削減

- ①給料の削減 一般職の給料削減は、一律1.2%減
②期末・勤勉手当の削減 役職に応じた加算措置（15～5%）を停止
役職加算を停止したうえで、更に10%～13%を減額

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
様似町	43.1 歳	340,291 円	369,850 円
			366,316 円
北海道	42.8 歳	322,565 円	393,939 円
類似団体	43.1 歳	330,864 円	370,865 円

②技能労務職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
様似町	54.4 歳	361,787 円	397,214 円
			392,378 円
北海道	46.0 歳	309,229 円	354,367 円
類似団体	49.1 歳	305,583 円	328,028 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		様 似 町	国
		初任給	初任給
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	138,400 円	138,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

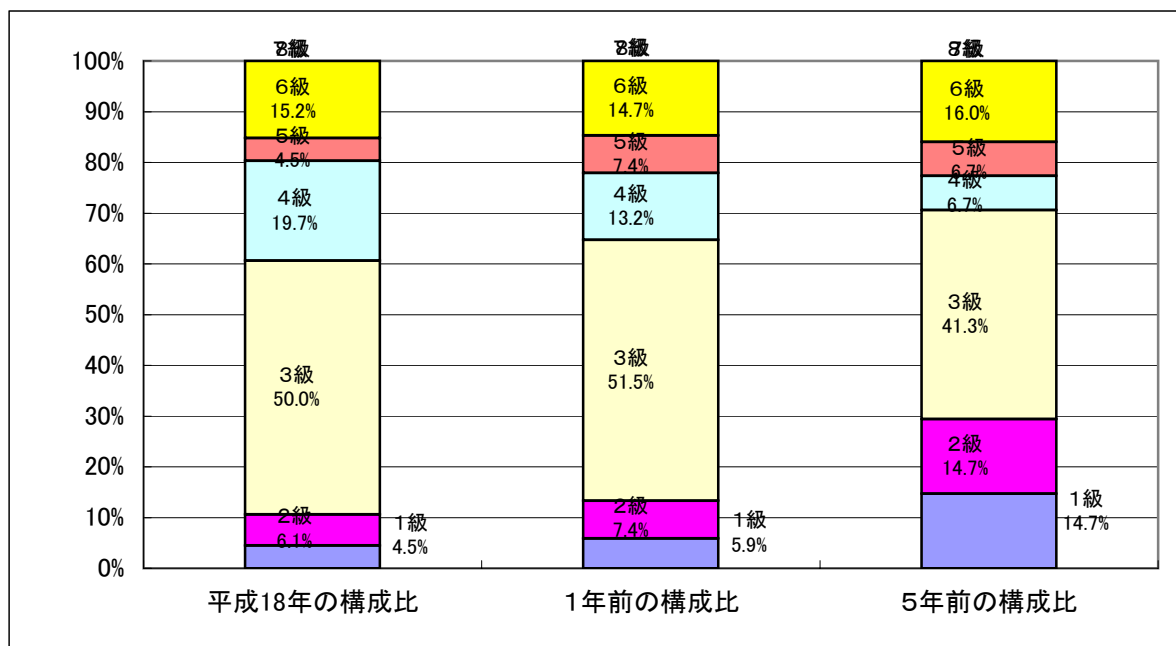
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	250,600 円	288,900 円	322,600 円
	高 校 卒	203,400 円	250,600 円	288,900 円
技能労務職	高 校 卒	203,400 円	250,600 円	288,900 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長等(課長＋参事＋室長)の職務	10人	15.2%
5 級	課長補佐等(課長補佐＋主幹)の職務	3人	4.5%
4 級	係長等(係長＋主査)の職務	13人	19.7%
3 級	係長等(係長＋主査)の職務	33人	50.0%
2 級	係長等(主査＋主事)の職務	4人	6.1%
1 級	主事補等の職務	3人	4.5%

- (注) 1 職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 1 年前及び5年前の給料表は8級制となっていたが、現在の6級制に置き換えて掲載している。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 110
	普通昇給期間(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0
16年度	職 員 数 A	人 112
	普通昇給期間(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 7
	比 率 B/A	% 6.3

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

様 似 町		国	
1人当たり平均支給額(17年度)		—	
1,333 千円			
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
(-) 月分	(-) 月分	(1.60) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

加算措置については、停止中

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

様 似 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	制度なし		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	

(3) 調整手当（18年4月1日現在）調整手当制度なし

支給実績(16年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.00 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症等の処理作業に従事したとき	左記職員に従事した職員	1日 10,000円
野犬等掃とう作業手当	野犬及び蓄犬等の殺処分に従事したとき	左記職員に従事した職員	1日 2,000円
死体処理及び火葬作業手当	死体の処理作業又は火葬作業に従事したとき	左記職員に従事した職員	死体 1件10,000円
			火葬 1件5,000円
その他の特殊作業手当	町長において特殊と認められた作業に従事したとき	左記職員に従事した職員	1日 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	10,773 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	128,250 円
支給実績(15年度決算)	9,302 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	106,920 円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,500円 ・配偶者以外の扶養親族 2人目まで 1人6,000円 3人目以降 1人5,000円 ・配偶者以外の扶養親族 で16歳～22歳の子及び 孫5,000円を加算 	同		14,179 千円	240,322 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合(12,000円を 超える場合に限り) 家賃の額に応じて 27,000円を限度に支給 ・持家居住者 13,000円 	異		7,572 千円	151,440 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 最高支給限度額55,000円 ・交通用具(自動車など)利用者 片道2km以上:3,800円 を超える距離1kmにつき 300円を加算した額 片道5km以上:5,000円 を超える距離1kmにつき 300円を加算した額 最高支給限度額9,500円 	同		1,213 千円	63,842 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・管理又は監督の地位に ある職員に対し、給料月 額にそれぞれの割合を乗 じた額を支給 課長等 6.0% 課長補 佐等 5.4% 主幹等 4.8% 	異		5,884 千円	280,190 円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> ・11月から3月までにそれ ぞれの月に在勤する職員 に世帯の区分に応じて支 給 月額33,060円～8,800円 	同		10,917 千円	103,971 円
児童手当	<ul style="list-style-type: none"> 小学3年生まで月額5,000 円第3子以降10,000円 	同		1,650 千円	117,857 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分			給 料		月 額				等
給料	町 助 教 育	長	619,200	円	(参考)類似団体における最高／最低額				
		役	554,200	円	834,000	円／	346,000	円	
		長	516,800	円	673,000	円／	391,000	円	
					円／		円		
報酬	議 副 委 議	長	280,000	円	364,000	円／	220,000	円	
		長	220,000	円	285,000	円／	153,800	円	
		長	210,000	円		円／		円	
		員	200,000	円	263,000	円／	136,000	円	
期末手当	市 区 町 村	長	(18年度支給割合)						
		助 役	4.5	月分					
	収 入 役								
		議 副 委 議	長	(18年度支給割合)					
長	0.0		月分						
長									
員									
退職手当	町 助 教 育	長	(算定方式) (支給時期)						
		役	退職の日の給料月額×退職事由別支給率 任期满了時又は退職時						
		長	×勤続期間						

6 職員数の状況

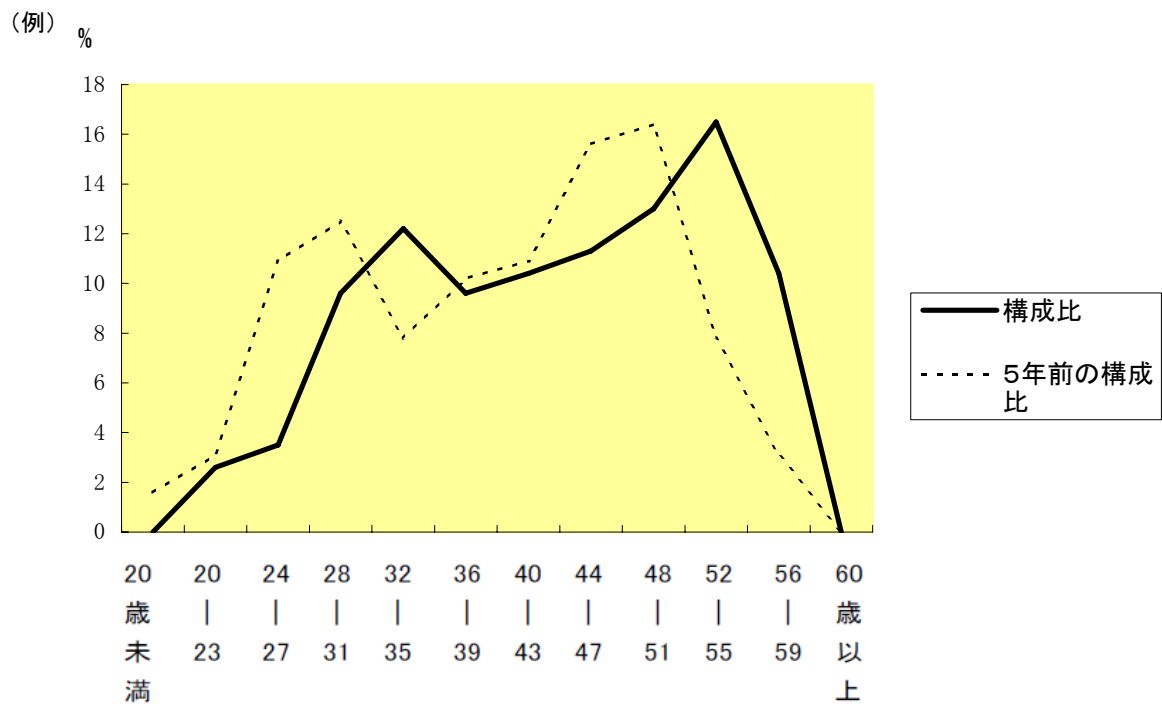
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成18年	平成17年		
一般行政部門	役場	67	69	△2	
	【内訳】				
	議会・選挙	3	3	0	
	出納室	2	2	0	
	総務課	13	13	0	
	税務課	7	7	0	
	町民課	9	11	△2	退職△1、事務の統合による減△1
	保健福祉課	9	9	0	
	産業課	11	10	1	業務増(業務内容の充実)による増
	管財建設課	13	14	△1	事務の縮小による減
	小 計	67	69	△2	
特別行政部門	教育委員会	36	36	0	
	【内訳】				
	管理・社会教育・図書館	19	19	0	
	幼児センター	16	16	0	
	子育て支援センター	1	1	0	
	消防	17	17	0	
	小 計	53	53	0	
公営企業会計等部門	上水道	5	5	0	
	下水道	2	2	0	
	国民健康保険	3	3	0	
	介護保険	2	2	0	
	小 計	12	12	0	
合 計		132	134	△2	

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	3人	4人	11人	14人	11人	12人	13人	15人	19人	13人	0人	115人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	5年間で14人削減

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

103人

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分 部 門		16 年 計画前年	17年 1年目	18年 2年目	19年 3年目	20年 4年目	21年 5年目	17年～21年 計	（参考） 数値目標
一般行政	減員		2	1	2	3	6	14	
	増員		0	0	0	0	0	0	
	差引		△2	△1	△2	△3	△6	△14(21.4%)	△14
	職員数	118	116	115	113	110	104		104

（注）1 計画期間は、平成17年～平成22年の6年間である。

2 （％）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	（参考） 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
年度	千円	千円	千円	%	%
17年度	131,153	7,055	39,989	30.5	26.3

イ 予算

（単位：千円）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度 18年度	5	22,894	3,427	7,938	34,259	6,852

（注）1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項 一般職と同じ

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
様 似 町	50.5 歳	402,053 円	531,667 円
全市町村平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

（注）基本給は給料及び扶養手当、平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 一般職と同じ

イ 退職手当（１８年４月１日現在） 一般職と同じ

ウ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	454 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	113,500 円
支給実績(16年度決算)	470 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	117,500 円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（１８年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			1,080 千円	270,000 円
住居手当	一般行政職と同じ			611 千円	152,750 円
通勤手当	一般行政職と同じ			64 千円	640,000 円
管理職手当	一般行政職と同じ			317 千円	317,328 円
期末勤勉手当	一般行政職と同じ			7,888 千円	1,577,547 円
寒冷地手当	一般行政職と同じ			674 千円	134,820 円
児童手当	一般行政職と同じ			千円	円